

北海道教育委員会教育長告示第85号

平成26年北海道教育委員会教育長告示第22号（北海道補助金等交付規則に定める申請書の様式（教育委員会所管分））の一部を次のように改正する。

令和5年12月22日

北海道教育委員会教育長 倉本博史

教育第33号様式を次のように改める。

令和 年度学校・家庭・地域の連携協力推進事業(放課後子供教室)事業計画(実績)書

市町村名

(単位:円)

支出予定額A	寄付金その他の収入額B	差引額(A-B)=C	市町村名	教室名	開設初年度又は一体的実施初年度*1	補助対象経費					補助基準により算出した額					補助基本額 F(CとEを比較して少ない方の額)	道補助額 (F×2/3以内)=G (千円未満切捨て)	備考
						運営委員会等設置経費	協賛的な地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)配置経費	地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)配置経費	放課後子供教室実施・運営経費(協働活動支援員等、消耗品等)	備品整備経費 ※1教室当たり上限 210,000円 (児童ケツプと一休型は420,000円)	計 D(合計額、Aと同額)	協賛的な地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)配置経費	地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)経費	協賛的な地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)経費	協賛的な地域学校協働活動推進員(地域コーディネーターを含む)経費			
				合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

*1 今年度が開設初年度又は子どもクラブと一体的実施初年度の場合、○をつけてください。
 注1 この様式は、学校・家庭・地域の連携協力推進事業(放課後子供教室)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
 注2 実施する教室の数にあわせて適宜記入欄を増やすこと。

教育第42号様式を次のように改める。

令和 年度学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域学校協働活動)事業計画(実績)書

市町村名

市町村名	区分	補助対象経費			補助基準により算出した額④	補助基本額 ③(②を半額として少ない方の額)⑤	道費補助額 ⑥(⑤×2/3以内) (千円未満切捨て)	備考
		支出予定額①	寄付金その他の収入額②	差引額 (①-②)=③				
	地域学校協働活動推進員等の配置経費	円	円	円	円	円	円	①協賛的な地域学校協働活動推進員 人 謝金単価(/時間) 円 ②地域学校協働活動推進員 人 謝金単価(/時間) 円 ③地域コーディネーター 人 謝金単価(/時間) 円 ④地域コーディネーター 人 謝金単価(/時間) 円 ⑤協働活動支援員 人 謝金単価(/時間) 円 ⑥協働活動コーディネーター 人 謝金単価(/時間) 円 ⑦特別支援・共生社会サポーター(学芸員) 人 謝金単価(/時間) 円
	共通経費	円	円	円	円	円	円	
	働き方改革を踏まえた活動	円	円	円	円	円	円	
	子ども未発達	円	円	円	円	円	円	
	その他の地域学校協働活動	円	円	円	円	円	円	
	その他の地域学校協働活動 (外部人材を活用した土曜日の教育支援活動を除く)	円	円	円	円	円	円	
	外部人材を活用した土曜日の教育支援活動	円	円	円	円	円	円	
	コミュニティ・スクールの導入・促進に向けた経費	円	円	円	円	円	円	地域学校協働活動推進員 人 謝金単価(/時間) 円
	計	円	円	円	円	円	円	

補助事業等の実施により見込まれる効果(補助事業等の成果(実施結果))

注1 この様式は、学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域学校協働活動)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
 備考欄①協賛的な地域学校協働活動推進員から⑥学習支援員については人数と謝金の時間単価を記載すること。なお、兼任の場合で他事業で支出する場合は、本表への記載は不要です。
 注2 補助事業等交付申請時には、補助事業等の実施により見込まれる効果を、補助事業等実績報告時には、補助事業等の効果を記載すること。
 注3 補助事業等の実施により見込まれる効果については、経緯かつ具体的に記載すること。また、補助事業等の成果(実施結果)については、具体的な数値を用いるなど詳細かつ具体的に記載すること。

教育第44号様式を次のように改める。

教育第44号様式												
年度学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)事業計画(実績)書												
市町村名※2		活動のわらい・内容等										
(1) 家庭教育支援体制等												
支援員・チーム員の構成・活動頻度等 ※3					対象範囲・活動拠点・委託の有無 (対象とする学校種・学校数、拠点の箇所数は、数を記入)							
属性	人数	平均活動日数 (〇日/年)	平均活動時間 (〇時間/日)	平均謝金単価 (〇円/時間)	学校種と 数とする 学校種・	対象数※4		活動拠点				
						対象数	活動拠点	対象数	活動拠点			
家庭教育 支援員	地域コーディネーター				学校種と 数とする 学校種・	幼稚園・保育所・認定こども園						
	子育てリポーター/リーダー					小学校						
	民生委員・児童委員等					中学校						
	元教職員					高等学校						
	PTA役員					義務教育学校						
	保健師					中等教育学校						
	保育士					特別支援学校						
	心理士、スクールカウンセラー					計	0					
	スクールソーシャルワーカー					社会教育施設						
	支援団体・NPO関係者					その他 福祉施設 企業等						
その他()												
計	0											
福祉部局等との連携委託先について												
(2) 家庭教育を支援する取組計画(実績)												
主な活動	実施する主な活動の具体的な内容	実施の有無	実施回数	活動対象(対象全てに〇)				内、アウトリーチ型支援			活用した行事等の機会 (講座開催に際して、 活用した行事すべてに〇)	
				乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	家庭訪問	教育館、 幼稚園、 小中学校 等	その他 企業 等が 協賛 する 場等		
学習講座	発達段階の特徴や親の心得											乳幼児健診
	保護者同士の交流や子育てに関する意見交換会											就学時健診
	子供の生活習慣											入学説明会
	仕事と家庭の両立や親子のコミュニケーション											保護者会、 参観日
	道徳心・思いやり、命の大切さなど心の育成											PTA 研修会等
	インターネットや携帯電話等											単独開催
	いじめ・非行や不登校等への対応											その他 ()
	児童虐待防止のための対応											
	外国人保護者への支援											
	その他()											
親子参加型行事・プログラム												
相談対応	電話による相談											
	対面による相談											
情報提供	インターネットを活用した相談											
	広報紙等の発行											
	インターネットを活用した情報提供											
	その他()											

※1 この様式は、学校・家庭・地域連携協力推進事業(地域における家庭教育支援基盤構築事業)に要する経費にかかる補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

※2 市町村内に複数のチーム等がある場合は、別表とすること。

※3 補助対象経費(謝金)対象者のみ計上(市町村教委職員や謝金非該当の場合は計上しない)すること。

※4 補助対象の区分の対象数を記入(例:対象が小学校の保護者の場合は、域内の小学校数を記載)すること。(1)(2)で活動対象としている区分については全て記入すること。

※ その他の場合は、()内に具体的に記入すること。